

2012 THOMSON REUTERS
TOP 100
GLOBAL INNOVATORS

HONORING THE WORLD LEADERS
IN INNOVATION

FINDINGS AND METHODOLOGY
2012



THOMSON REUTERS™

\$1.05 BILLION

\$4.5 BILLION

\$12.5 BILLION

“イノベーション（技術革新）とは起業家精神特有の手段であり、
富を創造する新しい能力に資源を与える行為である。”

ピーター・ドラッカー、著者、経営管理コンサルタント

イノベーション（技術革新）は、それを創出する企業にとっても、その企業が属する国にとっても、経済的成長や成功の基盤となります。また、熾烈な環境にある企業にとって、他社よりも優位な位置やより多くの権利を得るための手段でもあります。

以下の数字がそれを証明しています：

- 10.5億ドル
- 45億ドル
- 125億ドル

この一年半に、技術革新と知的所有権の保護の重要性が浮き彫りになる事件が多数ありました。電気通信業界は、技術面の進化に不可欠な特許権を保有するか否かで、利益に10億ドル以上の差が出る事実を目の当たりにしたのです。

頻繁に取り上げられている Apple 対 Samsung の特許権争いは、2012年8月、Samsungに対して特許侵害判決がくだされ、**10.5億ドル**の賠償額支払いが命じられました。Nortelは、Apple、Microsoft、RIM、その他の企業から構成されるRockstar Consortiumグループに6000件の特許ポートフォリオを**45億ドル**で売却しました（2011年6月）。そして、Googleは Motorola Mobilityを**125億ドル**という驚異的な金額で買収しました（2011年5月）。すべての特許事件がここまで大規模ではないにしろ、最近起きたこの3件が10億ドルを上回る事実自体は特筆すべき点です。

特許権は今ようやく、他の資産を遥かに上回る収益の可能性を秘める資産として認識されるようになりました。この概念は、21世紀において他社より抜きんでるために必要とされるものを次世代に伝える経営学教育者達の間にも浸透しており、プリンストン大学出版のテキスト“*Innovation, Intellectual Property, and Economic Growth*”（Christine Greenhalgh, Mark Rogers共著）内でも明らかにされています。

ところで、イノベーションを構成する要素とは何なのでしょう？ 成功を収める企業と、その後を追う企業の差はどこにあるのでしょうか？ また、マーケットリーダーと後続企業の一線はどこで引かれるのでしょうか？

Henry Fordの言葉、「もし私が客に何を求めているか聞いたなら、もっと速い馬が欲しいと言うだろう。」の中に、その答えが隠されています。彼の、「お客さまのご要望」に対する挑戦的な姿勢に、イノベティブな組織の真髓があるのです。イノベーターはその分野の最先端に立っています。彼らは商品開発部にいわれるがまま「お客様の求める商品」（これも重要ですが、それが全てではありません）をただ大量生産するのではなく、私達の未来への道筋もつけています。何が必要なのか、私たち自身もまだ気がついていないものを彼らは提示してくれるのです。

知的所有権による発明（品）の保護によって、この未来への進路は開かれています。研究開発と国内外の発明に投資し、新技術の開発で認められる企業が我々の未来を開いていくのです。イノベーターとは彼らのことを指します。

第2回目となるTop 100 グローバル・イノベーター2012は、特許情報の分析による説得力ある洞察を提示し、公平で科学的な見地から発明の評価をしています。

特許活動は、常にイノベーションの指標となっています。しかし、イノベーションは単に特許出願だけで語れるものではありません。イノベーションを純粋な形で評価するTop 100 グローバル・イノベーターは受賞企業/機関が卓越したイノベーターであることを証明すると同時に、世界規模でのイノベーションの推進、アイデアの保護、そして優れた発明の商業化に対する積極的な姿勢を讃えるものです。

Top 100 グローバル・イノベーターの受賞企業/機関は、イノベーションのグローバル・リーダーと言えるでしょう。

METHODOLOGY

2012年にTop100グローバル・イノベーターの選出に使用した調査方法は、トムソン・ロイターが知的財産に詳しい複数の外部組織から協力を得て開発したものです。最終的な分析方法は占有情報となりますが、このリストがどのように作成されたかについて、少し詳しくご説明します。

使用データと計算・分析方法について：

調査・分析には、トムソン・ロイターのDerwent World Patents Index[®] (DWPISM)、Derwent Patents Citation Index[™]、Quadrilateral Patent Index[™]、また、特許調査・分析プラットフォームのThomson Innovation[®]を使用しました。比較分析には、金融・財務専門家が情報を分析するために単体で利用できるツール、トムソン・ロイターのAdvanced Analyticsプラットフォームを用いました。

Top100グローバル・イノベーター2012の選定基準について：

1: 成功率

単一もしくは複数の特許庁を通しての特許出願には費用がかかります。全ての特許出願が審査を通過し、登録されるわけではありません。成功率という測定基準は、直近3年間で公開された特許出願（出願後、特許庁により公開されているが、未登録のもの）と登録された特許との割合を計測しています。

2: グローバル性

世界の主要な市場において発明を保護することは、企業/機関がその知的財産に大きな価値を置いていることを示します。特許ファミリーのうち4つの主要市場で取得した「革新的」な特許数を計測することで、世界の主要市場において自社ポートフォリオに高い価値を置いている比率を算出しました。4つの主要市場の特許当局とは、中国専利局、欧州特許庁、日本国特許庁、米国特許商標庁を指します。

3: 影響力

特許取得後にその発明が与えるインパクトは、特許登録後に他社の発明の中でどのくらいの頻度で引用されているかを見れば判断できます。トムソン・ロイターのDerwent Patents Citation Index データベース (DWPI) によって、直近5年間に各社の特許が何回引用されたかを数え（自己引用は除く）、この測定値に50%のウエイトを割り当てました。

4: 数量

この賞は、相当数のイノベーションを実現させた企業/機関に注目しています。そのため直近3年間で100件以上の「革新的」特許を取得したすべての企業/機関を今回の分析対象としました。「革新的」特許とは、新技術や医薬品、ビジネスプロセスなどの特許公報で最初に公となったものと定義します。DWPIでは、これらを「基本特許」と呼びます。DWPIは、世界の50近い特許発行機関が公開した特許を収録しており、イノベーションの全体像を把握することができます。後に同様の発明を出願した場合は、DWPIでは「対応特許」として記録され、「特許ファミリー」内にまとめられますが、今回は分析の対象外としています。

「もし私が客に何を求めているか聞いたなら、もっと速い馬が欲しいと言うだろう。」

ヘンリー・フォード、革新的組織の本質について

主要な分析結果と経済的影響

Top 100 グローバル・イノベーター 2012は、真の意味でイノベーションと経済成長のグローバル・リーダーであると言えます。その影響力と貢献度合いは国内外に及んでおり、正当に評価されるべきです。2012年の米国商務省のレポートにも「イノベーションこそが競争力、賃金上昇と雇用拡大、また長期的な経済成長における原動力である」と述べられています。¹

トムソン・ロイターの独自データと分析ツール、さらにIPコンサルティング・サービス・チームの専門知識を駆使することで、Top 100 グローバル・イノベーター 2012に選出された企業がそのステークホルダー、従業員、所在国にもたらす価値が次の実例で裏付けられています。

- Top 100 グローバル・イノベーター 2012の選出企業/機関の時価総額加重平均売上高は、S&P500の同指標を3ポイント上回っています。(Top 100 企業/機関の平均が15%、S&P500の平均が12%)
- Top 100 グローバル・イノベーター企業/機関の時価総額加重平均研究開発費は、S&P500の同指標を4ポイント上回っています。(Top 100 企業/機関の平均が11%、S&P500の平均が7%)
- 上場しているTop 100 グローバル・イノベーター企業の株価は2011年末から、2012年10月半ばまで、15%上昇しています。
- Top 100企業/機関は前年比で124,214件の新規雇用を創出しています。

その他に、今年は以下のような特記事項があります：

- 昨年はTop 100に入らなかった大学が初めて選出されました。いずれも韓国の大学でした。
- 政府機関として、米国陸軍と海軍が初めて選出されました。
- 業種別で大きく変化したのは自動車で、2011年の3社から2012年の7社に増加しています。

上の各項目と、その他の分析結果については、詳細を本レポートで後述します。

これらのポイントは、Top 100 グローバル・イノベーターに選出されることの価値を明らかに示しています。イノベーションに投資し、その知的財産権を保護・行使する企業/機関は、企業自身にとっても、企業の所在国にとっても、経済的成長に貢献する可能性がはるかに大きいということが証明されています。

「イノベーションとその商業化が、次の10年間における国家の国際競争力を決定するのは紛れもない事実です。イノベーションこそが経済の成長と安定を司る原動力であると同時に、医療や環境といった世界的な挑戦分野においても重要であるという認識が、政策立案者の間で高まっています。」

OECD紙「イノベーションと成長について」

¹ http://www.commerce.gov/sites/default/files/documents/2012/january/competes_010511_0.pdf

TOP 100 グローバル・イノベーター 2012のご紹介

企業/組織名	国	業種
3M Company	アメリカ	化学工業
Advanced Micro Devices	アメリカ	半導体および電子部品製造
Alcatel-Lucent	フランス	電気通信機器製造
Altera*	アメリカ	半導体および電子部品製造
Analog Devices	アメリカ	半導体および電子部品製造
Apple	アメリカ	電気通信機器製造
Arkema	フランス	化学工業
AT&T*	アメリカ	電気通信機器製造
Avaya	アメリカ	電気通信機器製造
Boeing	アメリカ	航空宇宙工業
Brother Industries	日本	コンピュータ・ハードウェア製造
Canon	日本	コンピュータ・ハードウェア製造
Chevron	アメリカ	化学工業
CNRS, The French National Center for Scientific Research	フランス	科学研究
Commissariat à l' Energie Atomique	フランス	科学研究
Corning	アメリカ	半導体および電子部品製造
Delphi*	アメリカ	自動車製造
Denso Corporation	日本	輸送機械製造
Dow Chemical Company	アメリカ	化学工業
DuPont	アメリカ	化学工業
Eaton Corporation	アメリカ	電気製品製造
EMC Corporation*	アメリカ	コンピュータ・ハードウェア製造
Emerson	アメリカ	機械製造
Ericsson	スウェーデン	電気通信機器製造
European Aeronautic Defence and Space Company	フランス	航空宇宙工業
Exxon Mobil	アメリカ	石油工業
FANUC	日本	電気製品製造
Ford*	アメリカ	自動車製造
FUJIFILM*	日本	機械製造
Fujitsu	日本	コンピュータ・ハードウェア製造
General Electric	アメリカ	消費者製品製造
Goodyear Tire & Rubber	アメリカ	工業製品製造
Google*	アメリカ	インターネットメディア

「イノベーションがこれだけ多くの希望を、これだけ大規模に、これだけの短期間にもたらしたことは歴史上類をみない。」

ビル・ゲイツ、マイクロソフト

*は2012年の新規選出企業

TOP 100 グローバル・イノベーター 2012のご紹介

企業/組織名	国	業種
Hewlett-Packard	アメリカ	コンピュータ・ハードウェア製造
Hitachi	日本	コンピュータ・ハードウェア製造
Honda Motor Company	日本	自動車製造
Honeywell International	アメリカ	電気製品製造
IBM	アメリカ	コンピュータ・ハードウェア製造
IFP Energies Nouvelles	フランス	科学研究
Intel	アメリカ	半導体および電子部品製造
Jatco*	日本	自動車製造
John Deere*	アメリカ	機械製造
Korea Advanced Institute of Science and Technology*	韓国	大学
Korea Electronics Technology Institute*	韓国	科学研究
Korea Research Institute of Chemical Technology*	韓国	科学研究
LG Electronics	韓国	消費者製品製造
Lockheed Martin*	アメリカ	輸送機械製造
L'Oréal	フランス	消費者製品製造
LSI Corporation	アメリカ	半導体および電子部品製造
LSIS	韓国	半導体および電子部品製造
Marvell*	アメリカ	半導体および電子部品製造
Michelin	フランス	工業製品製造
Micron	アメリカ	半導体および電子部品製造
Microsoft	アメリカ	コンピュータ・ソフトウェア製造
Mitsubishi Electric	日本	機械製造
Mitsubishi Heavy Industries*	日本	機械製造
Monsanto*	アメリカ	農林業
Motorola	アメリカ	電気通信機器製造
NEC	日本	コンピュータ・ハードウェア製造
Nike*	アメリカ	消費者製品製造
Nippon Steel & Sumitomo Metal*	日本	鉄鋼
Nitto Denko	日本	化学工業
NTT	日本	電気通信機器製造
Olympus	日本	ヘルスケア製品製造
Panasonic	日本	消費者製品製造
Pohang University of Science and Technology*	韓国	大学
Procter & Gamble	アメリカ	消費者製品製造

*は2012年の新規選出企業

TOP 100 グローバル・イノベーター 2012のご紹介

企業/組織名	国	業種
Qualcomm	アメリカ	半導体および電子部品製造
Raytheon	アメリカ	輸送機械製造
Renault*	フランス	自動車製造
Ricoh*	日本	コンピュータ・ハードウェア製造
Roche	スイス	製薬
Rockwell Automation	アメリカ	電気製品製造
Saint-Gobain	フランス	工業製品製造
Samsung Electronics	韓国	半導体および電子部品製造
SanDisk	アメリカ	半導体および電子部品製造
Sandvik	スウェーデン	機械製造
Scania	スウェーデン	輸送機械製造
Seagate*	アメリカ	コンピュータ・ハードウェア製造
Seiko Epson	日本	コンピュータ・ハードウェア製造
Sharp	日本	半導体および電子部品製造
Shin-Etsu Chemical	日本	化学工業
Siemens	ドイツ	電気製品製造
Snecma	フランス	輸送機械製造
Solvay	ベルギー	化学工業
Sony	日本	消費者製品製造
STMicroelectronics*	スイス	半導体および電子部品製造
Symantec	アメリカ	コンピュータ・ソフトウェア製造
TDK*	日本	半導体および電子部品製造
TE Connectivity	スイス	半導体および電子部品製造
Texas Instruments*	アメリカ	半導体および電子部品製造
Thales*	フランス	輸送機械製造
Toshiba	日本	コンピュータ・ハードウェア製造
Toyota Motor Corporation	日本	自動車製造
U.S. Department of the Army*	アメリカ	政府機関
U.S. Department of the Navy*	アメリカ	政府機関
United Technologies	アメリカ	輸送機械製造
Valeo*	フランス	自動車製造
Xerox	アメリカ	コンピュータ・ハードウェア製造
Xilinx*	アメリカ	半導体および電子部品製造

*は2012年の新規選出企業

地域別内訳

Top 100 グローバル・イノベーター 2012に選出された企業/機関は、世界中に及んでいます。地域別に最も大きな割合を占めるのは北米、中でも米国に集中しており、その割合は47%となっています。次いでアジアが32%、ヨーロッパが21%を占めています。国別の上位100社/機関の詳細は、表1の通りです。

アジアの割合のうち25%を日本企業が占めており、コンピュータ・ハードウェアをはじめ、全21の内10の業種で選出されています。その他にアジアから選出されているのは、企業/機関全体の7%の占める韓国で、前年より4社/機関増えています。大学2校と2つの科学研究機関を含む4機関が新たに選出されました。

中国企業が未だ姿を現さないのは、自国内での発明品保護により力を入れている傾向がみられ、そのために国際基準からは低い位置付けとなっています。比較してみると、米国では発明の50%近くを国際規模(国外)で保護しているところ、中国ではその数字が6%となっています。特許の数量では世界をリード

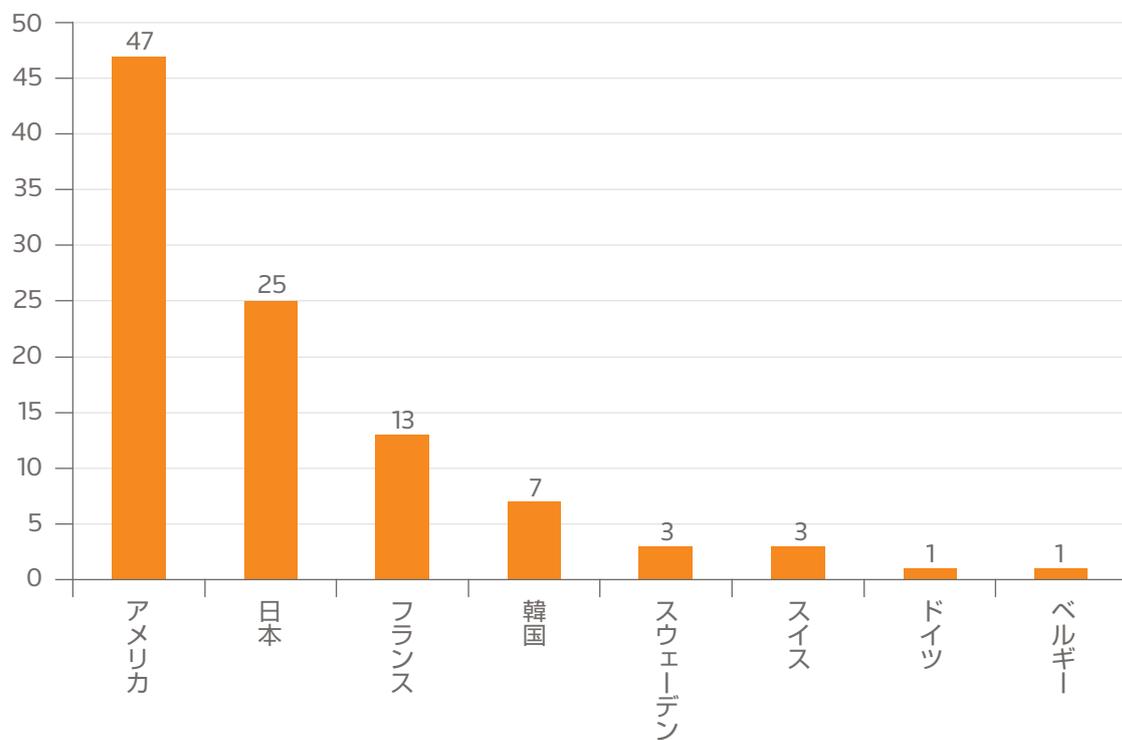
していながら、その発明自体は世界市場にまだ現れてきていません。発明保護の拡大が行われれば、中国企業/機関が頭角を現すことになるでしょう。

ヨーロッパにおいては5か国が選出されており、フランスが最多国となっています。21業種のうち、9業種において13社が選出されており、2011年から2社増加しています。国内の科学研究所数を誇るフランスからは、IFP Energies Nouvelles、CNRS(フランス国立科学研究センター)、Commissariat à l'Énergie Atomiqueはいずれも非常にイノベータータイプであり、未来の技術に大きな影響を与えています。

ドイツ、リヒテンシュタイン、スウェーデン、オランダは下位に下がり、うち2国(リヒテンシュタインとオランダ)は今年は選出されませんでした。それがイノベーションの沈滞を示しているという訳ではありません。2011年選出の企業は、今年の新規進出企業には及ばなかったものの、それぞれイノベーションレベルの向上を実現しています。

Top 100 グローバル・イノベーター 2012地域別分布

表1



Top 100 グローバル・イノベーター 2011と2012の地域別分布内訳

表1A

国	2012年の割合	2011年の割合
米国	47%	40%
日本	25%	27%
フランス	13%	11%
韓国	7%	4%
スウェーデン	3%	6%
スイス	3%	3%
ドイツ	1%	4%
ベルギー	1%	0%
オランダ	0%	4%
リヒテンシュタイン	0%	1%

出典：Thomson Reuters Derwent World Patents Index (DWPI)

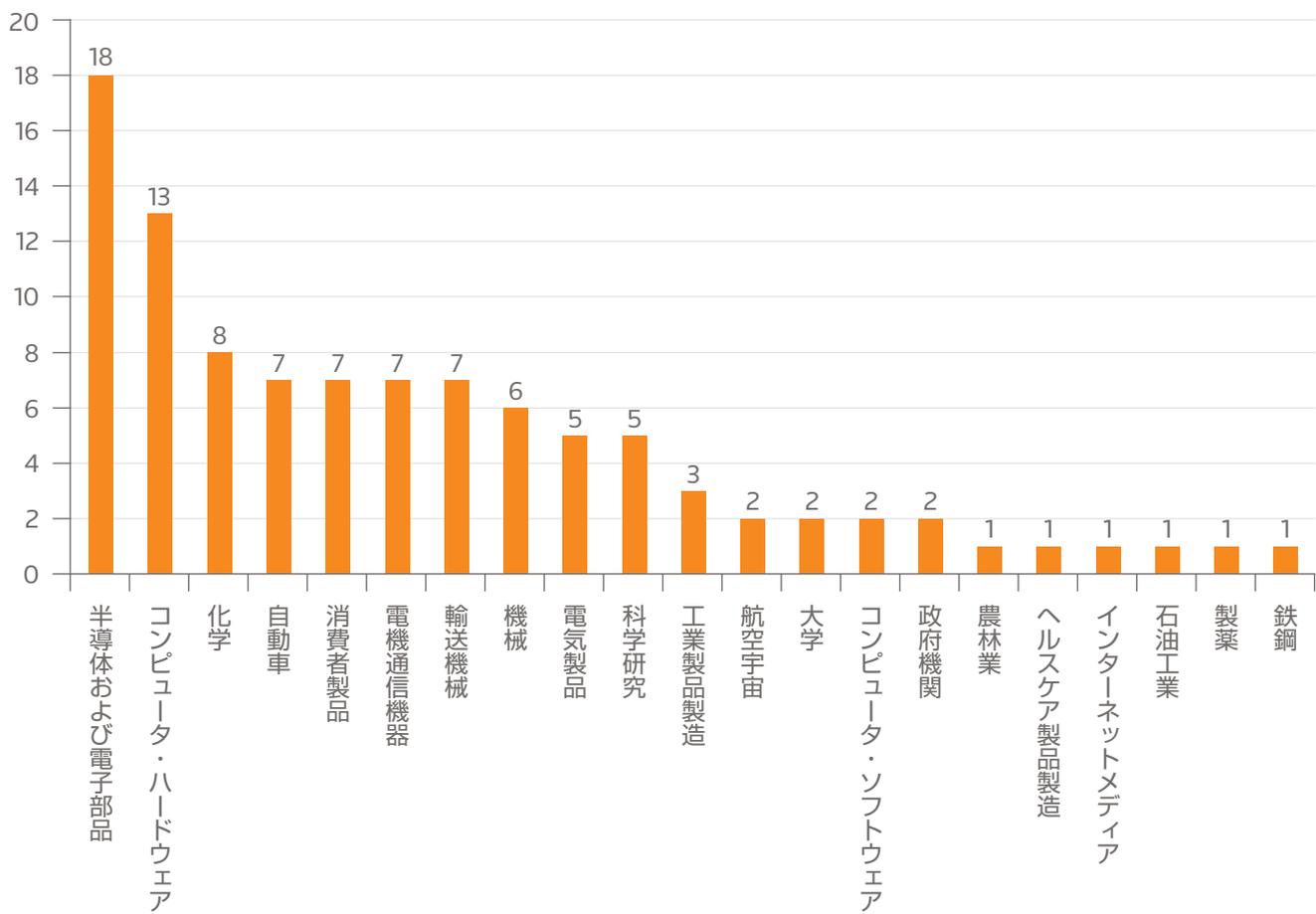
業種別内訳

2012年のリストの上位は予想通り、新製品開発とその知的財産権の保護に重点を置く製造業でした。特許は最長20年（国により異なる場合あり）の独占権によって、その所有者の競争力を優位にします。ア

イディアの素晴らしさだけでは利益を生み出しません。権利化し、保護をすることによってはじめて発明の概念が収益に変わるのです。表2では100社の全業種をリストにしています。

Top 100 グローバル・イノベーター 2012の業種別分布

表2



出典：Thomson Reuters Derwent World Patents Index (DWPI)

Top 100 グローバル・イノベーター 2011と2012の業種別比較

表2A

業界	2012年の割合	2011年の割合
半導体および電子部品	18%	14%
コンピュータ・ハードウェア	13%	11%
化学	8%	13%
自動車	7%	3%
消費者製品	7%	9%
電機通信機器	7%	7%
輸送機械	7%	5%
機械	6%	8%
電気製品	5%	6%
科学研究	5%	3%
工業製品製造	3%	6%
航空宇宙	2%	3%
大学	2%	0%
コンピュータ・ソフトウェア	2%	4%
政府機関	2%	0%
農林業	1%	0%
ヘルスケア製品 製造	1%	4%
インターネットメディア	1%	0%
石油工業	1%	2%
製薬	1%	2%
鉄鋼	1%	0%

出典：Thomson Reuters Derwent World Patents Index (DWPI)

「発明のアイデアそのものだけでも素晴らしいが、そのアイデアを権利化し保護することで、アイデアは現実的な資産となる。」

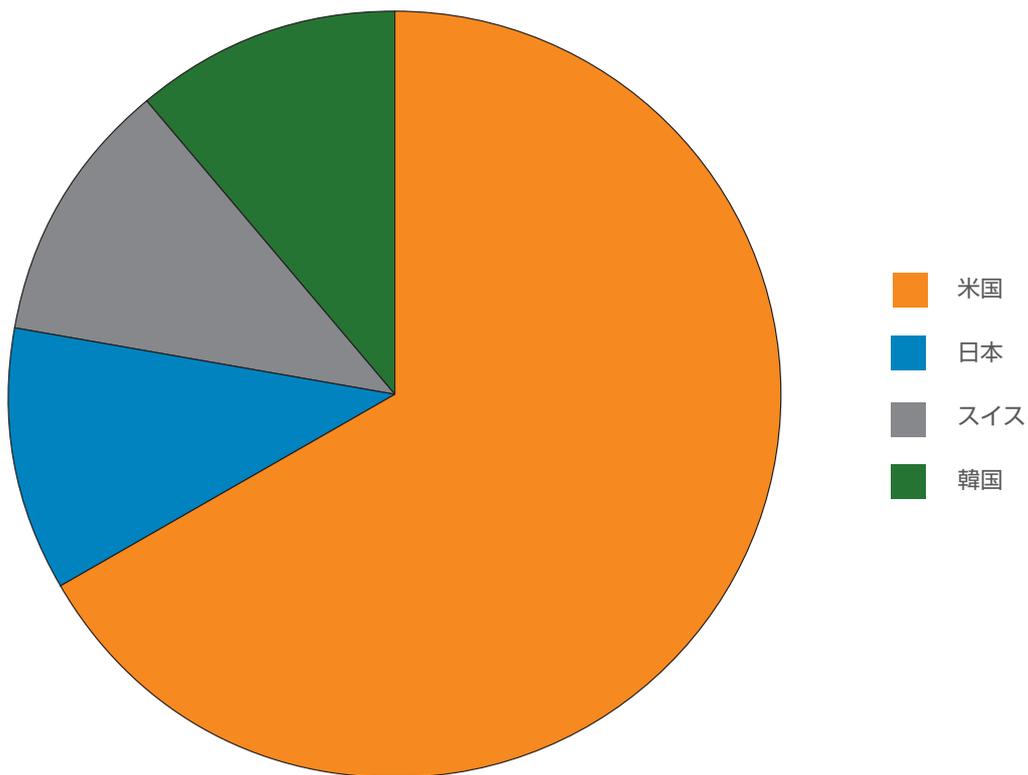
デービッド・ブラウン トムソン・ロイター、IP ソリューションビジネス最高責任者

Top 100 グローバル・イノベーター のなかで最も多い業種は半導体および電子部品でした。100社のうち、18社がこの分野の企業で、2011年より4社増加しています。この新規に選出された企業のうち4社がアナログ論理デバイスに特化した企業であり、18社中12社が米国で、残り6社は日本、韓国、スウェー

デンでそれぞれ2社づつとなっています。半導体は、スマートフォン、コンピュータ、自動車など、日々頻繁に使用される製品の主要部分であり、この伸び率は半導体がもはや現代生活に欠かせないものであることを示しています。表3は、この業種の地域的分布を示しています。

Top 100 グローバル・イノベーター 2012分布：
半導体および電子部品

表3

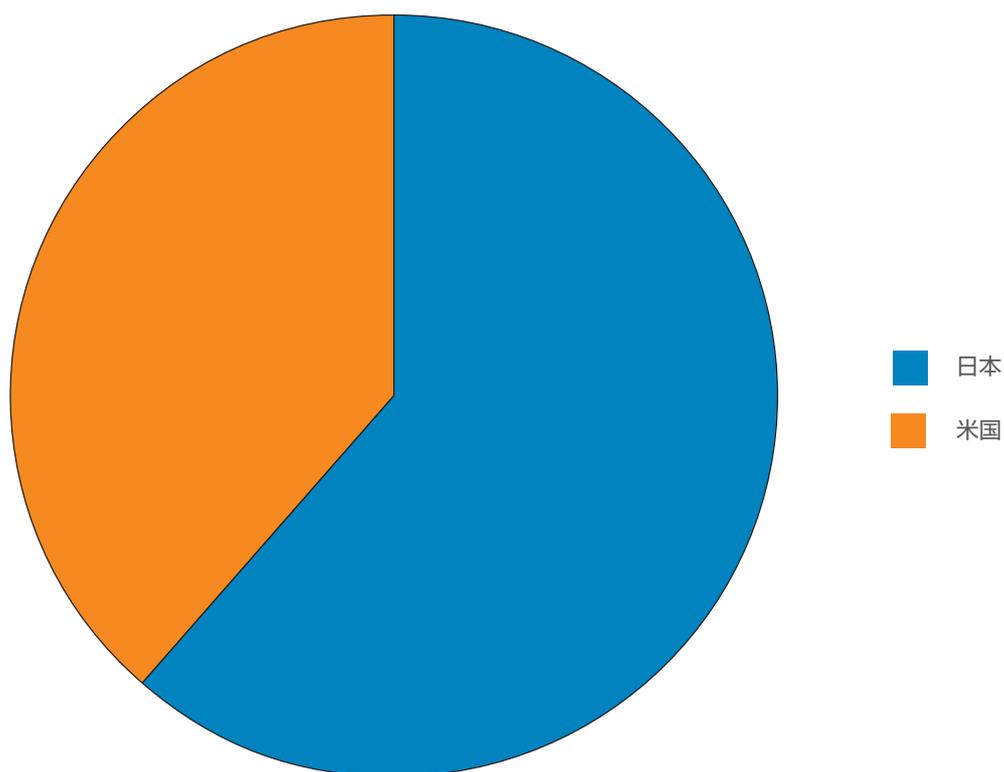


出典：Thomson Reuters Derwent World Patents Index (DWPI)

次に多かったコンピュータ・ハードウェアは100社のうち13社を占めており、この業種の増加は大量データの保管・管理の需要の爆発的な成長によるものです。日本の8社以外では、米国が5社選出されています。表4は、この業種での地域的分布を示しています。

Top 100 グローバル・イノベーター 2012 分布： コンピュータ・ハードウェア

表4



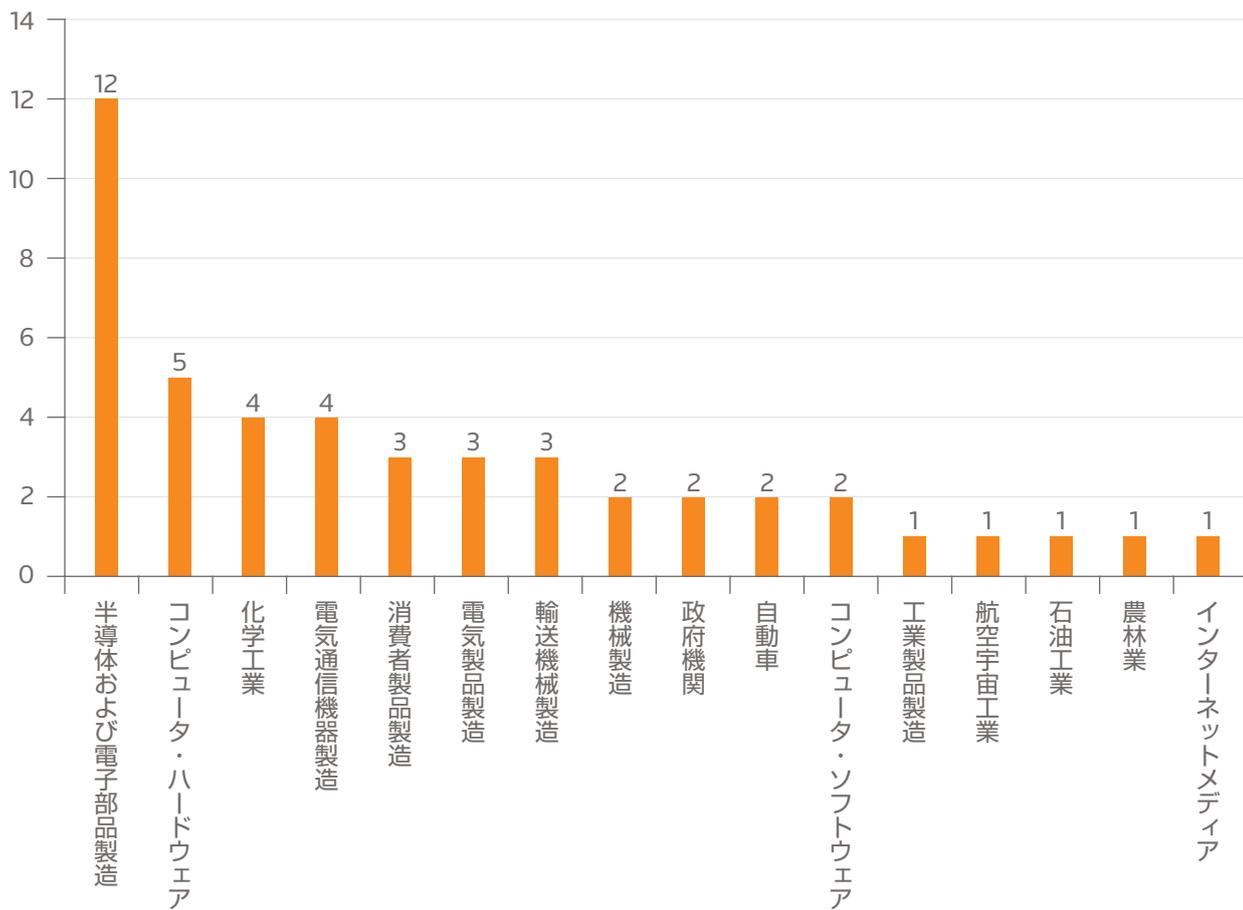
出典：Thomson Reuters Derwent World Patents Index (DWPI)

米国、ヨーロッパ、日本の業種別内訳は、表5～7に示されています。米国を主導するのは全体の12%を占める半導体および電子部品で、次に5%を占める5

社のコンピュータ・ハードウェアが続きます。米国企業は2012年、全21業種の内16業種で選出されています。

業種の地理的分布 北米（米国）

表5



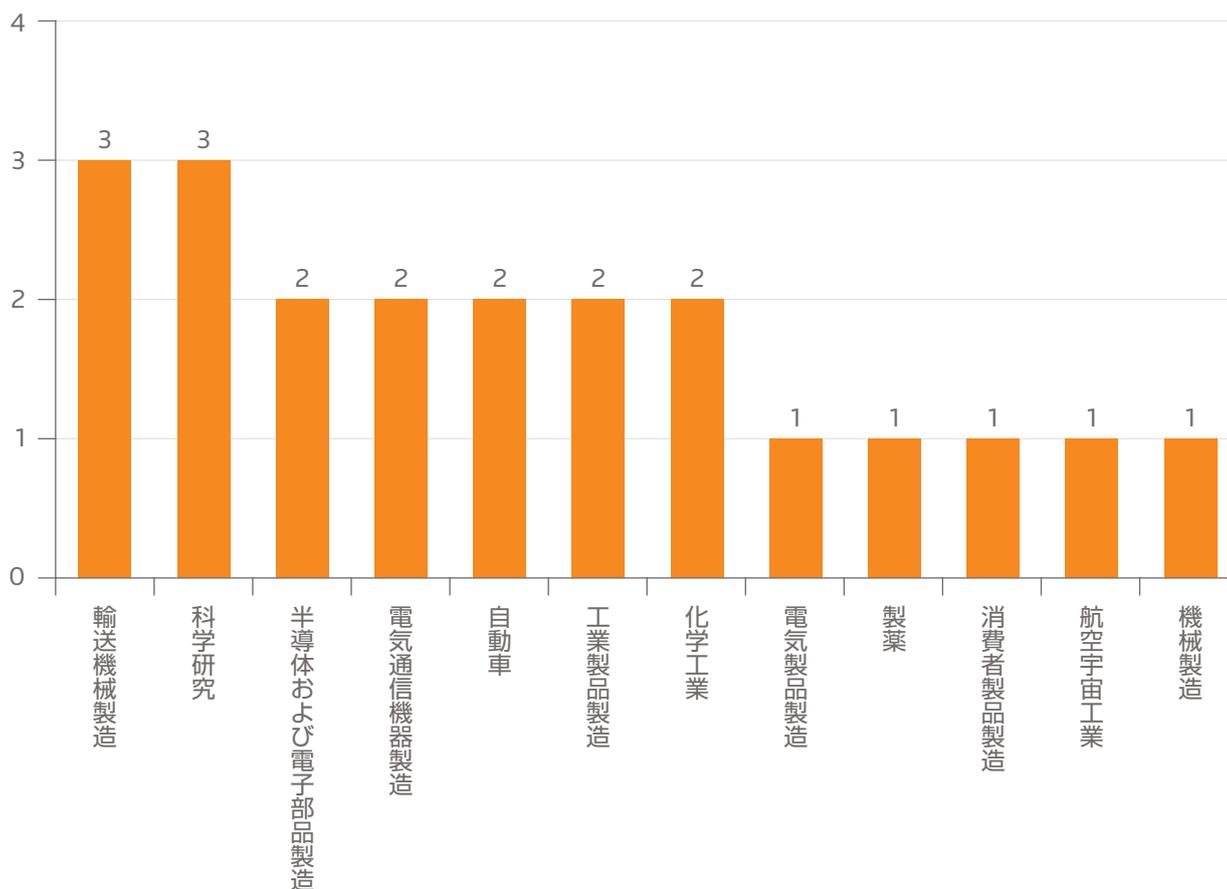
出典：Thomson Reuters Derwent World Patents Index (DWPI)

ヨーロッパでは、輸送機械（全体の3%）と科学研究（同じく全体の3%）に最も多くの企業/機関が選出されました。2011年は、機械で多くの企業が選出されていましたが、2012年は製造会社1社のみの選

出に留まりました。ここ数年の不況による住宅着工件数の減少が、この分野でのイノベーションを妨げる大きな要因になっています。

ヨーロッパ（ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、スイス）

表6

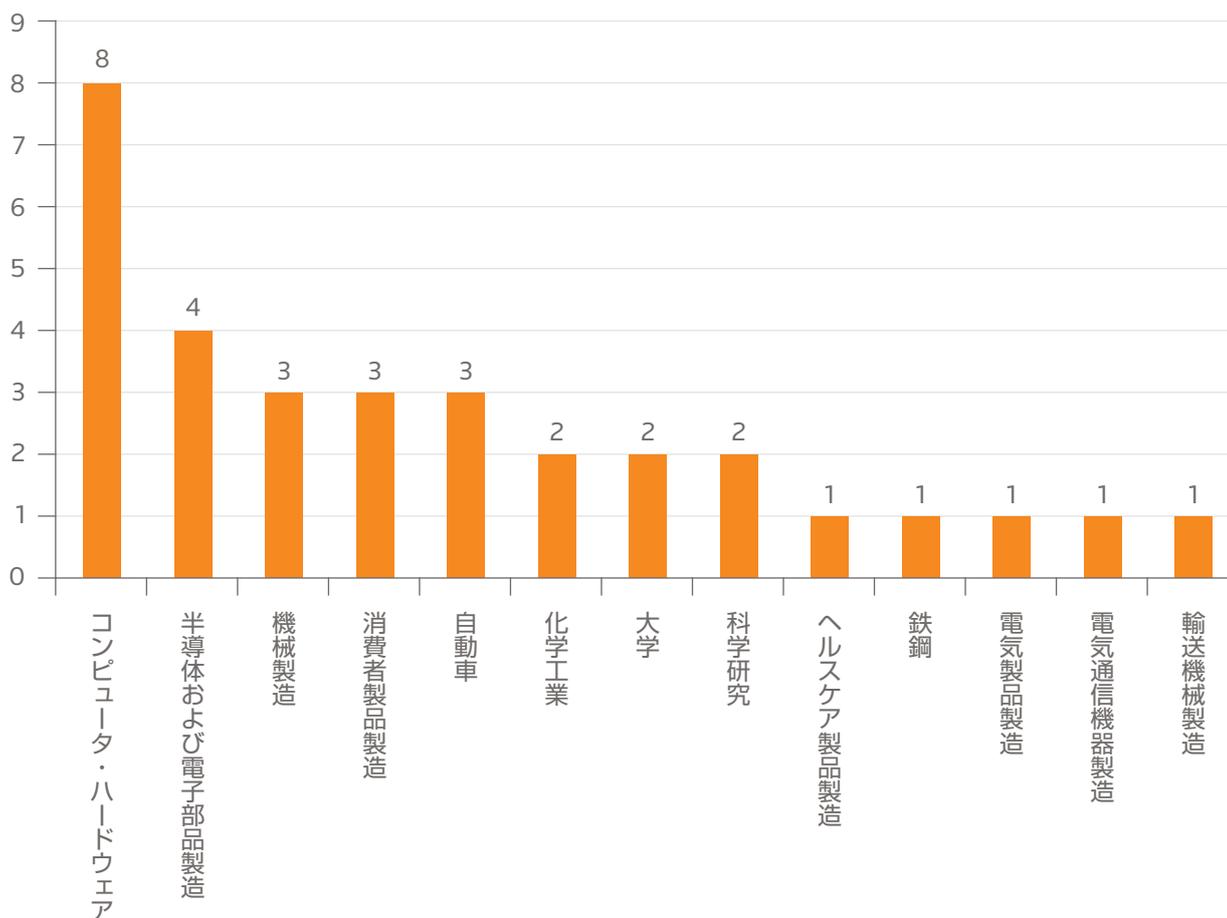


出典：Thomson Reuters Derwent World Patents Index (DWPI)

アジアで最も選出が多かったのは全体の25%にあたるコンピュータ・ハードウェアで、次に半導体および電子部品で13%となっています。コンピュータ・ハードウェアの62%をアジア企業が占めており、この分野で世界をリードしていることがわかります。

アジア（日本、韓国）

表7



出典：Thomson Reuters Derwent World Patents Index (DWPI)

最も革新的な製薬企業

本リポートの前半でも言及したように、Top 100 グローバル・イノベーターが採用している選出基準では、コンピュータ・ハードウェアや半導体など、市場変化が早く、競争が熾烈で製品のライフサイクルが短く、新しい特性や新機能への要求が高い業種が優位になる傾向があります。

しかしながら、テクノロジーが先導する業種以外でイノベーションが起こっていないということではありません。製薬のように高分子に焦点をおく業種も非常に革新的です。しかしながら、特許出願件数の少なさと、米国特許商標庁、欧州特許庁、日本国特許庁や中国専利局等の発明保護によりTop 100 グローバル・イノベーターの基準では高いスコアを取得しづらいために選出が難しくなっています。

この点を踏まえた上で、Top 100 グローバル・イノベーター 2012に輝いたRoche以外の、我々の基準による審査を経て上位3位に上がった製薬企業を公表します。

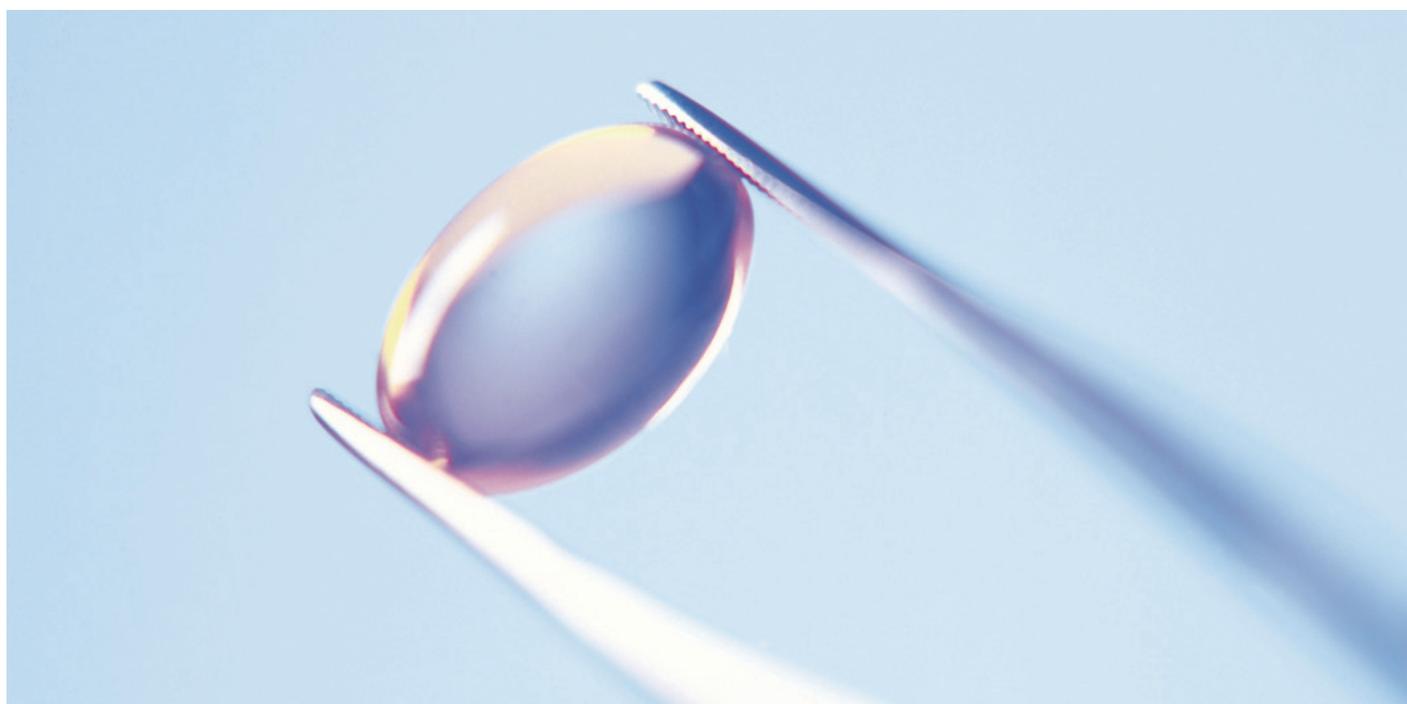
Roche (Top 100 グローバル・イノベーター 2012)

Abbott

Bayer

Bristol Myers Squibb

この3社は選出対象期間内に100以上のユニークな特許を出願し、その点では選出基準を満たしたものの、残念ながら上位100社には至りませんでした。



結論

知的財産は、他社の権利を制限する防御目的の権利ではありません。特許とは、収益増加、経済への転換や発展を促す、21世紀の有用な資産クラスです。

Top 100 グローバル・イノベーターに選出される企業/機関は、イノベーションにおける世界のリーダーです。この中には今後成長が見込まれる企業/機関がいれば、世界の将来の進化を担う企業もいます。その全てに共通して言えるのは、イノベーションを起こし知的財産権でその発明を保護すれば、長期的な成功の可能性がより大きくなるということです。

今年のTop 100 グローバル・イノベーターでは、イノベーションを推進しているのは企業だけにとどまらないという実態が明らかにされました。オープン・イノベーションが証明されたと同時に、大学や政府機関、科学研究所などが今後ますますイノベーションを推進していくことを示しています。

また、数年前には非常に苦しい状態にあった企業がイノベーションによって業績を回復し、環境や社会のニーズに取り組むことで、再起を果たしたというケースもあります。自動車産業がその好例です。今年他の自動車企業6社とともに初選出されたFord Motor Companyは、代替動力に注力し、経営陣によるイノベーションへのコミットにより、発明を市場に送り出し、その知的財産保護に取り組む結果となっています。

2012年に選出された全企業/機関は、組織内のイノベーションを重視し、発明プロセスの原動力である研究開発に投資をしています。top100innovators.comというウェブサイトでは、Top 100 グローバル・イノベーター 2012に選出された数社の取締役によるイノベーションに関する見解が公開されています。それぞれの組織は発明のアイデアと実用化へのプロセスを奨励することで他社と一線を画しており、イノベーションを慎重に審査し、保護する価値のあるアイデアを決定するシステムが確立されています。先端技術や競合状況を徹底的に監視し、コンセプト開発の段階から最高レベルのものを追求しています。

しかし、これは単なるスタート地点に過ぎません。Top 100 グローバル・イノベーターは、グローバルな視点からイノベーションを捉えています。そして世界中の市場における潜在的な発明の可能性を見つけ出し、積極的に保護を働きかけています。それぞれの戦略は多少異っていたとしても、世界的な発明の可能性を探求し、資本化するという点に変わりはありません。

最後に、Top 100 グローバル・イノベーターの受賞企業/機関は、他の企業/機関との差別化が顕著であると見なされています。受賞企業/機関の発明は他者に引用されることが非常に多く、それぞれの分野で基礎となる技術だとみなされています。

トムソン・ロイターは、Top 100 グローバル・イノベーター 2012の選出企業/機関がイノベーションの精神を育成し、特許制度と知的財産の遵守に努めていることに対して、賞賛と感謝の意を表します。

トムソン・ロイターについて

トムソン・ロイターは企業と専門家のために「インテリジェント情報」を提供する企業グループです。業界の専門知識に革新的テクノロジーを結びつけ、世界で最も信頼の置かれている報道部門をもち、ファイナンシャル・リスク、法律、税務・会計、知財・医薬・学術情報、メディア市場の主要な意思決定機関に重要情報を提供しています。本社をニューヨークに、また主な事業所をロンドンと米国ミネソタ州イーガンに構えるトムソン・ロイターは、100カ国以上に約60,000人の従業員を擁しています。

トムソン・ロイターが提供する知的財産ソリューションの詳細については、こちらのサイトをご覧ください。

ip-science.thomsonreuters.jp/ips/

DERWENT WORLD PATENTS INDEX (DWPI) とは

トムソン・ロイターの世界最大の付加価値特許データベースです。各技術分野の専門家により作成された独自の英文抄録と索引により、必要な特許情報を包括的かつ効率的に検索、把握、分析することができます。DWPIには世界47特許発行機関が発行する約4,000万件以上の特許公報の情報が収録されており、農業、化学、医薬、高分子、電気、機械などあらゆる技術分野の世界の特許情報を網羅しています。

お問合せ先

トムソン・ロイター
IPソリューションズ

〒107-6119 東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビル19階
Tel:03-4589-3101 Fax:03-4589-3240

Email: ts.info.jp@thomsonreuters.com
Web: ip-science.thomsonreuters.jp

1001639

Copyright © 2012 Thomson Reuters



THOMSON REUTERS™